

自己資本比率規制による資産価格の変化と最適なリスク・ウェイト

一橋大学大学院 山城 健

自己資本は現在の銀行規制において重要な役割を果たしているが、現状の自己資本規制がもたらすプロシクリカリティが問題視されている。英国 FSA の The Turner Review(2009)では、現在の銀行規制の中核をなすバーゼル の枠組みの問題点としてプロシクリカリティを挙げており、今後の望ましい規制のあり方として、プロシクリカリティの弊害を緩和させる方向で議論している。

プロシクリカリティのメカニズムは、経済の状態が悪い時に銀行の資産の価値が低下することからより高い自己資本を求められ、それが銀行の貸出行動や資産選択をより保守的なものにし、さらに経済の状況を悪化させるというものである。このため、自己資本比率規制のありかたを考える上で、規制が資産価格に与える影響も考慮する必要がある。

本稿は、自己資本比率規制が複数の銀行行動を同時に変化させるため、資産価格に影響を与え、それがさらに銀行の貸出行動に影響する状況をモデル化し、そのような状況下における最適な自己資本比率、そしてリスク・ウェイトを導出する。

最適な自己資本比率規制では、規制導入前の時点で全く同じ資産構成の銀行であっても参加する市場が異なり、したがって取引相手も異なる場合、規制の導入がそれぞれの市場の資産価格に与える影響が異なるため、リスク・ウェイトや自己資本比率の水準も異なる。このため市場参加者のリスク回避度や貸出先の性質等が異なる場合、例えば国や地域が異なれば、銀行の資産やポートフォリオに対する最適なリスク・ウェイトや自己資本比率は異なる。

ただし、最適なリスク・ウェイトの導出には貸出先や証券等を含めた個々の銀行のポートフォリオのリスクやリターンの情報だけではなく、自己資本比率規制の導入が資産価格に与える影響や、それが銀行の行動に与える影響など、膨大な情報が必要になる。